

3)財務諸表に対する注記

(公益目的事業会計)

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、その他の資産については定率法による減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末の自己都合退職に要する支給額を計上している。

賞与引当金 職員に対する夏期の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5)平成23年度より、平成20年改正の公益法人会計基準に基づいている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	11,062,070	0	10,999,070	63,000
定期預金	199,000,930	10,999,070	0	210,000,000
投資有価証券	69,937,000	0	0	69,937,000
小計	280,000,000	10,999,070	10,999,070	280,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,943,242	16,128,902	14,049,839	17,022,305
定期預金	14,943,242	0	14,049,839	893,403
普通預金	0	16,128,902	0	16,128,902
減価償却引当資産	6,634,659	1,617,424	0	8,252,083
定期預金	6,634,659	1,617,424	0	8,252,083
災害セーフティネット基金	231,864,104	5,864,104	5,864,104	231,864,104
定期預金	226,000,000	5,864,104	0	231,864,104
普通預金	5,864,104	0	5,864,104	0
環境保全活動基金	782,222,558	312,660	53,000,000	729,535,218
投資有価証券	99,980,000	16,000	0	99,996,000
定期預金	657,000,000	0	53,000,000	604,000,000
普通預金	25,242,558	296,660	0	25,539,218
地域循環共生基金	96,866,398	0	23,496,801	73,369,597
定期預金	89,000,000	0	22,000,000	67,000,000
普通預金	7,866,398	0	1,496,801	6,369,597
小計	1,132,530,961	23,923,090	96,410,744	1,060,043,307
合計	1,412,530,961	34,922,160	107,409,814	1,340,043,307

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	280,000,000	0	280,000,000	0
小計	280,000,000	0	280,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	17,022,305	0	0	17,022,305
減価償却引当資産	8,252,083	0	8,252,083	0
災害セーフティネット基金	231,864,104	0	231,864,104	0
環境保全活動基金	729,535,218	0	729,535,218	0
地域循環共生基金	73,369,597	0	73,369,597	
小計	1,060,043,307	0	1,043,021,002	17,022,305
合計	1,340,043,307	0	1,323,021,002	17,022,305

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,790,915	2,545,975	9,244,940
構築物	15,821,085	5,243,827	10,577,258
什器備品	628,100	462,281	165,819
合計	28,240,100	8,252,083	19,988,017

5. 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第329回利付国債	49,998,000	50,105,000	107,000
第329回利付国債	49,998,000	50,105,000	107,000
第445回大阪府公債	69,937,000	69,114,500	△ 822,500
合計	169,933,000	169,324,500	△ 608,500

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
受取国庫補助金 令和4年度中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金	経済産業省	0	1,619,045	1,619,045	0	一般正味財産
令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境省	0	5,400,000	5,400,000	0	一般正味財産
合計		0	7,019,045	7,019,045	0	

7. その他

(1)環境保全活動基金について

公社の従来からの公益目的事業実施に必要な財源として限度額の範囲内で取崩した。

(2)地域循環共生基金について

平成31年度から実施している6事業の実施に必要な財源として積み立てる特定資産(特定費用準備資金)である。限度額の範囲内で取崩した。

(3)正味財産増減内訳表の経常費用のうち、共通人件費及びその他の共通経常費用については、従事割合で各会計部門に按分している。

(4)経常外収益について

廃棄物等処理事業において、香西処分場と朝日処分場が受入終了してから、一定の期間が過ぎたので、前受金(払い戻しにきてないチケットの売上分)を収益計上した。

それに伴い、前受金対応用としていた流動資産のうち、3,000,000円を取り崩し、環境保全活動基金事業の支出に充てた。

(法人会計)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末の自己都合退職に要する支給額を計上している。

賞与引当金 職員に対する夏期の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(4) 平成23年度より、平成20年改正の公益法人会計基準に基づいている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	10,000,000	0	10,000,000	0
定期預金	3,000,000	207,000,000	0	210,000,000
投資有価証券	197,000,000	0	197,000,000	0
小計	210,000,000	207,000,000	207,000,000	210,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,461,033	3,525,334	3,461,033	3,525,334
普通預金	0	3,525,334	0	3,525,334
定期預金	3,461,033	0	3,461,033	0
小計	3,461,033	3,525,334	3,461,033	3,525,334
合計	213,461,033	210,525,334	210,461,033	213,525,334

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充 当 額)	(うち一般正味財産から の 充 当 額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	210,000,000	197,000,000	13,000,000	0
小計	210,000,000	197,000,000	13,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,525,334	0	0	3,525,334
小計	3,525,334	0	0	3,525,334
合計	213,525,334	197,000,000	13,000,000	3,525,334

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,111,675	2,111,674	1
什器備品	3,239,756	3,239,752	4
合計	5,351,431	5,351,426	5

※減価償却引当資産を全額基本財産に積み立てた。

5. その他

正味財産増減内訳表の経常費用のうち、共通人件費及びその他の共通経常費用については、従事割合で各会計部門に按分している。